

行政評価制度について

概要	<p>目的 町が実施している事業の見直しを行い、より効率的で効果的な事業運営をすることにより、行政サービスの向上を図っていかうとするもの</p> <p>対象 本年度(令和2年度)は昨年度(令和元年度)に実施した事業の中から、評価対象を選定</p> <p>評価方法 【第1次評価】 事業の必要性・有効性・妥当性・効率性の視点から担当課が評価 【第2次評価】 「行政改革推進会議」において事業ヒアリングを行い、継続・充実・改善・縮小・統合・廃止の区分の中から評価決定</p> <p>評価反映 各課は第2次評価に基づき、令和3年度以降(*)の事業実施の検討を進めていく(*必ずしも令和3年度予算に反映するものではない)</p>
-----------	--

評価結果 行政改革推進会議において、8課8事業に対するヒアリングの実施及び2次評価を決定。内容は以下のとおり。

課名	事業名	事業の目的、現状等	評価	理由
1 総合政策課	出合いの場の提供	埼玉県北部の人口減少・少子高齢化の進行に対応するため、広域連携による地方創生の取り組みの一つとして、結婚支援事業部会において婚活イベントを実施する。	継続	人口減少・少子化対策として推進すべき事業である。他市町と協議のうえ、新たなイベントの形態、参加者への情報提供等について検討を行い、事業を推進すること。
2 自治防災課	自主防災組織の強化	地域防災体制の強化と災害に強いまちづくりを促進するため、自主防災組織に資機材を貸与する外、その育成及び活動を促進するため活動の実施及び防火資機材の整備に関し補助金を交付する。	継続	災害に対し、地域住民で協力しながら活動する組織の充実は不可欠である。適正な補助及び資機材整備を実施し、事業を推進していくこと。
3 子育て支援課	公園・緑地の維持管理 (児童公園維持管理事業)	児童福祉向上のため、区が管理する児童遊園地及び遊具整備事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	改善	公園設備の安全性が懸念される。安全基準を満たさない設備の取り扱い、老朽施設の撤去、町有地にある設備への対応等について、補助要綱の見直しも含めた検討を行うこと。
4 健康福祉課	避難行動支援事業	災害時に支援が必要となる者の避難支援に役立てるため、避難行動要支援者名簿の作成を行う。	改善	災害時における効率的な避難支援に活用するため必要な事業である。支援を必要とする人が事業の目的を理解し、登録につながるよう認知度の向上に務めること。
5 生活環境 エコタウン課	廃プラリサイクル事業	プラスチック製容器包装ごみ等の分別収集によるごみの減量とリサイクルの推進のため、大里広域市町村圏組合において検討会議を開催する。	改善	海洋汚染対策等、リサイクル推進は必要な事業である。広域的な協議が進まない中で、町は何を行うべきか、事業の在り方や推進の方向性について改めて検討し、道筋を示すこと。
6 商工観光課	チャレンジショップ支援事業	町民の日常生活の利便性の向上と中心市街地の賑わいを創出するため、空き店舗等を改装して新たに新店を出す事業者に対し、補助金を交付する。	改善	中心市街地の活性化に向けて空き店舗への対策は必要な事業である。家賃補助に係る要件の見直しを行うほか、利用者の増加に向け事業の周知に努めること。
7 都市計画課	近隣市町村との連携 (公共交通機関整備促進事業)	町民の日常生活や、来訪者の観光に必要な公共移動手段を確保・維持するため、鉄道・バス・タクシー相互の乗り換えに係る周知・案内標識の整備を行う。	改善	利用者を適切に誘導するため、わかりやすい案内表示の設置は必要なものである。駅前環境の整備状況等に合わせ表示内容を検討し、計画的に整備を進めること。
8 教育総務課	学校図書館の充実	適正な学校図書館用図書を整備し、児童生徒が本に親しみ、調べ学習等が容易にできるような環境を作るため、計画的な購入及び整備を行う。	継続	生徒の読解力向上に資する等、図書館の蔵書充実は学習上重要な項目である。町立図書館の活用や電子図書の利用も検討しつつ、計画的な整備を進めること。

区分	継続	充実	改善	統合	廃止
事業数	3	0	5	0	0